

美作市観光情報発信体制構築業務委託プロポーザル実施取扱要綱を次のように定める。

令和7年9月24日

一般社団法人みまさか観光局  
会長 三木 正 人



## 美作市観光情報発信体制構築業務委託プロポーザル実施取扱要綱

### (目的)

第1条 本要綱は、美作市観光情報発信体制構築業務（以下「本業務」という。）に係る受託候補者を、公募型プロポーザル方式により選定するにあたり、必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この要綱において「プロポーザル方式」とは、一定の条件を満たす提案者を公募又は選定し、業務に係る実施体制、実施方針、技術提案等に関する提案書の提出を受け、当該提案内容の審査及び評価を行い、業務の履行に最も適した受注候補者を特定する方式をいう。

### (プロポーザルの実施)

第3条 会長は、プロポーザルを実施するに当たり次に掲げる事項を行うものとする。

- (1) 評価委員会の設置及び委員の選定
- (2) 実施要領の作成
- (3) 評価基準（評価の着眼点、評価項目及びそのウェイト、採点が同点の場合の取り扱い等をいう。以下同じ。）、ヒアリングの要否等受注候補者の特定に必要な事項の設定
- (4) その他受注候補者の特定に関し必要と認める事項

### (提案資格)

第4条 プロポーザルに参加できる者は、次の各号のいずれにも該当するものとする。ただし、会長が特に認める場合においては、この限りではない。

- (1) 本件業務に類似する業務の経験や専門知識を有していること。
- (2) 本件業務を効果的に実施できる体制が整えられていること。

- (3) プロポーザル参加意向申出書の提出期限から受注候補者の特定の日までにおいて、美作市建設工事等入札参加資格に係る指名停止等要領（平成 20 年美作市告示第 28 号）の規定により指名停止を受けていない者であること。
- (4) 銀行取引停止処分を受けていない者であること
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく再生手続開始の申立又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始決定を受けた者を除く。）でないこと
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員でないこと、又は法人にあっては、その役員が暴力団員でないこと。

（実施の通知）

第 5 条 会長は、前条の提案資格を有すると認める者に対し、次に掲げる事項を美作市ホームページに掲載し公表するものとする。

- (1) 業務名、業務内容及び履行期限
- (2) 提案資格
- (3) 提案内容の評価基準
- (4) 担当部課
- (5) プロポーザル参加意向申出書の提出の期間、場所及び方法
- (6) 提案書提出の期限、場所及び方法
- (7) 契約書作成の要否
- (8) 関連情報を入手するための照会窓口
- (9) その他会長が必要と認める事項

（参加表明手続）

第 6 条 プロポーザルへの参加を希望する者は、別に指定する日までに、プロポーザル参加意向申出書を会長に提出し、参加の意思を表明しなければならない。

（参加意向申出書の提案資格の確認等）

第 7 条 会長は、前条の規定に基づき参加意向申出書を提出した者（以下「参加希望者」という。）について、第 4 条に規定する当該契約に係る提案資格を満たす者であるかを確認するものとする。

2 会長は、参加希望者のうち提案資格を満たすことが確認できなかった者に

ついては、当該契約の提案者としてはならない。

(提案書の提出要請)

第 8 条 会長は、前条の規定により提案資格を満たす者であることを確認した者に対し、提案書の提出を要請するものとする。

(評価委員会の設置)

第 9 条 会長は、プロポーザルを実施するに当たり、評価委員会を設置しなければならない。

- 2 会長は、評価委員会の委員を 3 名以上選定しなければならない。
- 3 評価委員会は、第 3 条第 2 号及び第 3 号の規定により設定した受注候補者の特定に必要な事項に基づき、提案を評価するものとする。
- 4 評価委員会は、必要に応じ学識経験者等から意見を聴取することができる。

(評価委員会の審議)

第 10 条 評価委員会は、委員の 3 分の 2 以上の出席がなければ開くことができない。

- 2 評価委員会の委員は、提案者の内容について審査し、評価基準に基づき、独立した提案の採点を行うものとする。
- 3 評価委員会は、前項に規定する各委員の採点の合計点により提案者の中から 1 位の者を決定するものとし、それ以外の事由を加えて合計点の修正等を行ってはならない。
- 4 委員は、評価委員会での審議において、評価基準について確認することができる。ただし、提案書等の優劣については、審議しないように努めなければならない。
- 5 委員の採点は、評価委員会で集計し合計点を算出するものとし、委員は、その採点が集計及び合計点に適正に反映されているか、その結果を確認しなければならない。
- 6 評価委員会は、前各項の規定により提案者の順位を決定したときは、会長に対し、提案者の名称、順位、採点の集計結果、提案内容について審議した場合はその記録その他会長が必要とする事項を評価結果として報告しなければならない。

(評価委員会の評価結果に対する会長による審査)

第 11 条 会長は、評価委員会から評価結果の報告があったときは、次の事項について審査し、及び検討を行うものとする。

- (1) 評価委員会の審議及び採点並びにその集計等が適正に行われたこと。
  - (2) 評価結果に関し、必須事項以外に公表する事項の選定をすること。
  - (3) 特定、非特定結果通知書に記載する理由
  - (4) その他必要な事項
- 2 会長は、前項の規定に基づく審査により評価が適正に行われたことを確認した上で、評価委員会が1位として決定した者を受注候補者として特定する。
  - 3 会長は、第1項の規定に基づく審査により、評価の過程、集計結果等に疑義があると認めた場合は、評価委員会に対し是正のための必要な措置を求め、又は新たに委員の選定をし直すことができる。
  - 4 第1項の規定にかかわらず、会長は、評価委員会が1位として決定した者が業務の内容に適合した履行を確保できないおそれがあると認められる場合には、受注候補者の特定を行わないことができる。

(特定の通知)

- 第12条 会長は、受注候補者として特定した者（以下「特定者」という。）及び特定しなかった者（以下「非特定者」という。）に結果通知書の郵送により通知するものとする。
- 2 前項の通知を行う場合、特定者及び非特定者に対し、評価結果の順位とそれぞれ特定された理由又は特定されなかった理由を付するものとする。この場合において、審査結果及び特定の結果についての異議申立ては一切受け付けない。
  - 3 非特定者は、会長に対して書面により、その理由についての説明を求めることができるものとする。
  - 4 会長は、特定者に対して業務に係る契約締結の交渉を行うものとする。この場合において、特定者が提案書に記載した予定担当者等の変更は、原則として認めないものとする。

(提案資格の喪失等)

- 第13条 業務について提案資格を有することについて会長の確認を受けた者が、資格確認後において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該契約に係る提案を行うことができないものとし、既に提出された提案書は無効とする。
- (1) 第4条に規定する当該契約に係る提案資格を満たさないこととなったとき。
  - (2) 参加意向申出書又は提案書等に虚偽の記載をしたことが判明したとき。
- 2 前項の場合において、会長は、当該提案者に対し、その契約に係る提案を

行うことができない理由を付して通知しなければならない。

(提案者が多数見込まれる場合の措置)

第 14 条 提案者が多数あり、受注候補者の特定に著しい支障が生じると認められる場合、会長は、あらかじめ定めた基準に基づき提案書の事前評価を行い、基準を満たした提案書についてのみ、ヒアリングを行った上で評価をすることができる。

(その他)

第 15 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和 7 年 9 月 2 4 日から施行する。